

第3回山形県新博物館基本構想検討委員会の概要

1 日時

令和7年3月24日（月） 午後3時00分～午後4時55分

2 場所

山形県自治会館401会議室

3 出席者

出席者名簿のとおり

4 会議の概要

- 資料1に基づき、新博物館基本構想基礎調査業務委託事業者から、基礎調査の最終報告について説明した。
- 資料2～5に基づき、事務局から、地域の博物館実務者との意見交換会の概要、基本構想検討において重視するポイント（以下「重視ポイント」）、基本構想（基本理念、機能のたたき台（以下「機能（たたき台）」）、令和7年度における検討の進め方について説明した。
- 各説明を踏まえ、各委員から質疑及び御意見をいただいた。

【各委員からの意見】

■小川委員

- ・ 事業費シミュレーション調査で試算されているランニングコストのうち、維持管理費には、調査研究費等、博物館活動の費用が含まれるのか。
→ 博物館活動の費用は維持管理費に含めておらず、施設の維持管理費のみを対象としている。調査研究などの費用は活動費に見込んでいる。（委託事業者）
- ・ 「DX」については、博物館資料のデジタル化だけでなく、入館者の把握やマーケティング、年間パスポート保持者の管理など、館内外における業務一般をデジタルにより効率化する視点で調査することも必要ではないか。
→ 御指摘の具体例として東京国立博物館などの事例があり、最終報告でも取り上げている。（委託事業者）
- ・ 「重視ポイント」には、「現在の収蔵資料をしっかりと保存し、しっかりとした調査・研究のうえ、しっかりと活用する」とあるが、この表現だと「これ以上資料を増やさない」というニュアンスが出てしまうため、収蔵資料の保管については、現行の資料を確実に保存するとともに、新たな資料の収蔵も並行して進める、調査研究は継続して実施する、といった表現のほうがよいのではないか。
- ・ 「重視ポイント」について、持続可能な博物館の運営のためには、費用面、組織面、働く環境面を意識する必要があるとあり、学芸員や一般職員を含む多様な人々が働くことのできる職場環境の整備が求められる。
- ・ 公開承認施設については、初期から構想に組み込んだほうがよいと思うが、イニ

シャルコストを負担できてもランニングコストを負担していけるかといった問題はある。ランニングコストを抑える技術的な工夫がないか検討が必要。

■栗原委員

- 全体的に他県と比較した平均的なモデルを示しているため、現段階では山形らしさが見えにくい。今後、具体的な展示内容でどのように表現していくかが検討課題。東北一の博物館をめざす気概を持って整備してほしい。
- 他県における持続可能な博物館の設置事例調査について、ジェンダーの視点が触れていない。日本の博物館業界では職員の男女比は半々であるが、管理職における女性比率が14%と低い状況であることを念頭に検討する必要がある。
- 事業費シミュレーション調査について、増え続ける収蔵資料に対応するため、10年、20年先を見据えた計画が必要。パターンについては、一体型の場合、将来的にも同一敷地内に収蔵庫を増設できることが望ましい。分散型の場合、離れた地域に設ける収蔵施設においても、小規模な展示を提供するという考え方もあるのではないか。
- 「機能（たたき台）」で資料の収集方針・基準（コレクションポリシー）への言及があるが、現在、国の文化審議会で見直しが進められている博物館の設置・運営についての「望ましい基準」には、コレクションポリシーに関する内容が盛り込まれる予定。今後、国の動向を踏まえた検討が必要。
- 子どもへの対応は、子ども向け展示に加えて、託児所や授乳室などの子育てに寄与する設備を設けるなど、親が子どもを連れて訪れやすい環境整備を進めることが必要。また、子どもに配慮するのと同様に、高齢者のための環境整備についても十分に考慮すべきである。
- 附属施設として、若者への訴求を考えるとカフェ・レストランやミュージアムショップは必須であり、地元企業の参入が望ましい。
- シアタールームには、国際会議が開催可能な規模（200～300人）の講堂を検討してほしい。東北で国際会議が開催される場合、仙台に偏る傾向があるが、山形にもユニークベニュー[※]として活用できる場所が求められる。また、ホールやレセプションを整備することで、貸出による自己収入が獲得できる。
※ 会議やレセプションを、歴史的建造物、文化施設や公的空間等で開催することで、特別感や地域特性を演出できる会場のこと。
- 令和7年度における基本構想検討の取組みでは、小中学生向けだけでなく、高齢者向け、例えば、三世代同居を念頭に置いた調査も実施できると良い。
- 「重視ポイント」の⑥について、「働く者の使い勝手を踏まえた」という表現があるが、「就労環境」「研究環境」などの用語が望ましいのではないか。
- 公開承認施設となるためには、施設や設備に関する条件がある。開館後に承認が必要になった場合、条件をクリアするための改修費が嵩むため、改修を避けるという点に加え、東北一の施設を目指してほしいという視点からも、初期から公開承認施設を目指してほしい。

■河野委員

- 事業費シミュレーション調査の試算結果について、今後の事業コストの上昇に注意

する必要がある。

- デジタルアーカイブは、アーカイブの役割を明確にしたうえで、整備手法を慎重に検討する必要がある。独自システムを自館で保有する場合は、構築費と更新・セキュリティ対応等のオペレーションコストの双方が高いが、アーカイブの持続性は確保される。既存のクラウドシステムの利用は、安価だが持続性を博物館の外部に依存することになる。既存のクラウドシステムを活用しつつ、独自システムバックアップのデータを持つなど両者の併用という選択肢を含め、地道な検討が必要である。
- 事例調査やアンケート調査は、これまでに取り組まれてきた事象や結果の範囲を超える情報が得られないことに注意が必要。博物館の役割が転換期にあることから、20年後、30年後を見据え、先進事例にはない新たな挑戦ができることが良い。特に新博物館の基本的性格の③にある、「地域課題に取り組む」「新たな文化と価値を創造する」「未来志向」といった文言は、外部からも注目を集めるため、具体的なイメージを持ち、施策案が曖昧にならないよう、しっかりとした内容の整理が必要である。
- 「重視ポイント」、「新博物館の目指す姿」の構成要素及び「基本的性格」の構成要素で記載されている内容には重複が多い。今後、最上位にコンセプトが明文化されていく際には、構造をシンプルにまとめ、コンセプトから目指す姿が導かれ、さらにそれを実現するための機能という流れが明快になっていることが求められる。
- 他館においても、収蔵庫の利用スペースの増加率は高まってきており、遊休施設を活用するにしても、将来的に保管コストとの折り合いがつかなくなることも考えられる。未来に課題を押し付けてしまうことがないように、収集・データ化の過程での資料の除却や譲渡の可能性を予め考慮し、持続可能な博物館運営のために運用ルールを明文化する必要がある。
- 「入りやすく」という表現は、具体的なイメージが伝わりにくい。例えば美術館では屋外プロムナード（館へのアプローチ歩道）や、途中まで無料で入れるゾーンを設ける事例がある。周辺環境によっても、立ち寄りやすさは変わってくる。立地や敷地の使い方、附帯施設などを含め、足を向けやすいかどうかを考慮して、外構から工夫していくことが必要。
- 「敷居が高い」という表現は、受け手の感覚に依存するため、整備する側が使用する用語ではない。
- 子どもが博物館で学習するときには「遊ぶ」と「学ぶ」の体験の連続性が重要。現状では展示のハード面に重きを置いた記述が多く、ソフト面の体験イメージが欠如しているため、体験できる仕組みを検討する必要がある。
- デジタル化を基本構想でどのように表現するか、方向性を明確にして整理する必要がある。データベースやオペレーションの効率化などの内部作業への活用、マーケティングやウェブサイトなど広報やデータ取得における活用があるほか、現場の鑑賞や学びをより効果的・魅力的にするための活用手法も考えられ、目的に応じた検討が必要。
- 「来館者の声を反映した運営改善」は「アンケートを実施する」という表現では不十分。なぜなら、「定期的に行えるかどうか」「非来館者の声をどう取得するか」が不足しているため。改善に繋げるためのマーケティングとするならば、来館者調査は毎年継続的に行うほか、数年に一度は非来館者への調査にも取り組む必要がある。

- ・ 附帯施設について、現段階の案では、癒し空間としての側面が強く、経営的にはコスト増をもたらす空間。附帯施設は来館者が楽しむためだけに設けるのではなく、消費活動による収入などの経営的メリットや、博物館への誘引効果、さらには立地に応じた周辺の集客施設との連携など、まち全体と連動してどのように展開していくかを考えていく必要がある。

■佐藤委員

- ・ 「重視ポイント」や「機能（たたき台）」からは、山形県が「未来志向と教育との結びつき」を重視し、注力したいと考えていることが読み取れる。また、教育普及機能については、博学連携が真っ先に挙げられており、次世代教育に力を入れようとする県の姿勢が明確に示されている。次世代教育を持続的に維持するためには、エドゥケーターや専任の人材を立ち上げ段階から確保する必要がある。
- ・ 学芸員を経験した視点から、「機能（たたき台）」などで掲げられている内容を全て担うのは困難と考える。例えば、約30万点の資料整理には、現在の県立博物館の学芸員が展示業務を休んで注力した場合でも10年以上かかる可能性がある。DXの活用などを含め、働く人々の負担軽減を図る体制の整備を検討する必要がある。
- ・ 文化財防災は修復ではなく被害防止と日常管理を重視するものであり、「修復技術の向上」という表現は専門技術者による修復を指すので、文言を再検討する必要がある。
- ・ 以前学芸員として勤めていた施設で公開承認施設となるための手続きを経験しており、実際に申請書類も作成した。山形県立博物館は収蔵品に国宝が含まれているため、国宝展示に適した収蔵環境と展示環境の整備は必須である。そのうえで、公開承認施設を目指すとなると、他館からの文化財の借入れによる展示や事前申請を伴う展覧会、さらに建設段階から東京文化財研究所と連携した収蔵庫の環境調査など、コスト面や労力面でかなりの負担が伴う。公開承認施設については、開館後の運営体制が見えてきた段階で改めて議論するのがよいのではないかと。

■卓委員

- ・ デジタルアーカイブ調査に関連して、データベースに含まれる様々な項目について、どこまでの情報を登録すべきかを議論する必要がある。また、収蔵資料の整理と登録は新博物館を開設する何年も前から実施すべきだが、外部に見えにくい作業となる。情報発信して県民の理解を得ながら進めることが望ましい。
- ・ 博学連携については、学校と協働して開発する教材キットや、それと連動したデジタルコンテンツの制作が検討できるとよい。
- ・ 県民との共同研究の推進は、学芸員がサポートする活動だけでなく、次のステップとして、自ら主体的に活動する市民団体の育成を明確に記述してもよいのではないかと。地域課題にも関連づけて、博物館がスタートアップのイノベーション拠点として機能することも考えられる。
- ・ 附帯施設のカフェやレストランの設置は、博物館の館内で完結させるだけでなく、周辺への誘導など、地域への社会的・経済的効果を含めて検討することも考えられる。
- ・ 「重視ポイント」にある「持続可能」という表現は、健全な財政運営を目指すための管理運営方法を具体的に記述するとともに、博物館の自立運営を損なわない範囲で

検討を進めていく必要がある。

- ・ 地域課題解決については、県立博物館として山形県全体の課題を俯瞰し、博物館の立地や機能の特徴からどのような課題に対応できるかを今後検討すべきである。
- ・ 令和7年度の合理的配慮（インクルーシブ）に関わる調査は、障がい者団体のみならず、地域の外国人への支援、子ども食堂、さらに新たに山形に住み始めた人々も調査対象に含めるのが望ましい。

■松永委員

- ・ 全体網羅的な構想は進んでいるが、特徴が見えにくい構成となっている。収蔵資料のなかで、「これはぜひ見てほしい」といったものについて、フォーカスしてもよいのではないか。
- ・ これからの山形を考えていくに当たり、農業をはじめとする産業系の展示で山形の特徴を見せていくことも必要ではないか。
- ・ 「重視ポイント」にある「誰にとっても訪れやすい博物館」について、デジタルアーカイブは、館への実際の来訪を必須としないため、博物館を知るための入口となりえる。このように、デジタル体験から実際の来館へ誘導するような手法も検討できる。
- ・ 博物館の持続可能性を高めるには、1日の来館体験に留まらず、アーカイブ利用、学芸員との対話、SNSによるコミュニティ形成など、付加価値を高める仕組みが必要。どのような機能を付加し、どのような人（県民、インバウンドなど）が参加できるようにするのかを整理し検討する必要がある。
- ・ 様々な主体とのネットワーク構築にあたっては、キーパーソンの育成が重要。また、キーパーソンが代替わりしてもネットワークが維持される仕組みの整備が求められる。
- ・ 現在所蔵している30万点の資料について、全てをアーカイブ化する必要はない。海外の博物館も含め、他館と連携し、この資料についてはこの館が優れている、と学芸員が紹介できるような、多様なアーカイブ検索が実現できる視点があるとよい。
- ・ 現段階では「公開承認施設の取得を目指す」という目標を掲げることが重要である。建設方法には様々な選択肢があり、施設の一部を公開承認施設としてコストを調整する方法も検討可能ではないか。

■結城委員

- ・ 山形の農業は、自然と向き合いながら試行錯誤を続けた挑戦の歴史と考えている。例えば、サクランボや米は品種改良により暑さに強い品種が生まれ、自然、技術、人が三位一体となって基幹産業として持続している点が評価されている。また、山形の食文化は、限られた資源を無駄なく利用し、自然と共に生き抜く知恵として、SDGsと結びつく、世界に誇れるモデルとして発信される力を有する。
- ・ 附帯施設として挙げられているカフェやレストランでは、旬のおいしい農産物を提供することが考えられる。また、関連する企画やイベントを通して五感で山形の食文化や農業を体験することで、展示と連動した効果を期待したい。
- ・ 博物館は、現状や未来を可視化して、学術と現場が連携し、研究者と一般の方が考えを共有する場としての意義がある。
- ・ 誰にとっても訪れやすい場所は、専門知識が無くても楽しめて、自由な発想を共有できるような、気持ちのバリアフリーとあたたかさを備えた空間であることが求めら

れる。博物館が知識の受け取りの場に留まらず、体験を通じて未来を育てていく場になることが望ましい。

■伊藤委員長

- ・ 持続可能な博物館の運営については来年度さらに議論を深めていきたい。
- ・ 山形県立博物館の特色として、山形らしさ、山形の顔をどのように描くかが重要。山形は中央から辺境と見られ、古代においては蝦夷（エミシ）と蔑視され、中世では頼朝による奥羽合戦、近世成立期では秀吉による奥羽仕置、幕末から維新时期には戊辰戦争に見るように、中央からの統治と支配を受けてきた。現代においては高度成長期において安い労働力の供給地とされ、その結果、ムラ共同体が破壊され、伝統芸能などが継続できない地域も多く生まれた。にもかかわらず、山形の人たちは、米・さくらんぼに見るように自然と向き合いながら進化を続け、たくましく生きてきた。こういう実相を基本構想に盛り込んでいただきたい。
- ・ 県内四地域を貫く共通項としては最上川があるが、最上川の流れを育むのは山の豊かさであり、山と深く結びつくのは山岳信仰である。海の豊かさを生み出す山の豊かさと人々の豊かな心情を育んできた厚い山岳信仰を、基本構想の文章でも、実際の展示でも描けると良いのではないか。

以上